

最近の中国経済と日中経済関係

2018年9月

外務省中国・モンゴル第二課

「習近平の新時代における中国の特色ある社会主義経済思想」(第19回中国共産党大会(2017年10月))

社会主義現代化国家の建設に向けた道のり(前回(2012年)と異なり、数値目標は示していない。)



3時間半かけて報告を行う
習近平総書記
(2017年10月18日)

<p>「小康社会」の全面的完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ややゆとりのある生活水準 ○ 経済・民主・科学・教育・文化・生活の一層の充実 	<p>「社会主義現代化」を基本的に実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済力・科学技術力が向上し、革新型国家の上位に達する ○ 都市・農村間及び地域間の格差が著しく縮小、公共サービスの均等化が基本的に実現 ○ 生活環境が根本的に改善 	<p>「社会主義現代化強国」の全面的建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 物質・政治・精神・社会・生態文明が全面的に向上 ○ トップレベルの総合国力と国際的影響力 ○ 全人民の共同富裕が基本的に実現
--	--	--

主要な経済関連の目標: 質の高い発展を実現し、社会矛盾の解消を目指す

質の高い発展の実現

- 中国経済は **高速成長の段階から質の高い発展を目指す段階** に切り替わっている。
- ① **サプライサイド構造改革の推進** (過剰生産能力や過剰債務の解消に加え、製造強国づくり、起業・イノベーションの促進にも言及)、② **イノベーション型国家建設の加速**、③ **農村振興戦略の実施**、④ **地域間の調和発展戦略の実施**、⑤ **社会主義市場経済体制充実化の加速** (国有資産の価値維持・増大)、⑥ **開放経済の推進** (「一帯一路」建設を重点とし、貿易強国を建設) など、**現代化経済システムの構築は、発展パターン転換のための差し迫った要請であり、中国の発展の戦略的目標。**

社会矛盾の解消

- 発展の不均衡・不十分という問題が、**人民の日増しに増大するすばらしい生活への需要を満たす上での制約要因** となっている。
- 人民を導きすばらしい生活を実現することは、中国共産党の一貫した目標であり、**全人民の共同富裕の実現に向けて邁進** する必要。
- ① **教育事業の優先的発展**、② **雇用の質と所得水準の向上** (就業・起業支援、所得分配の是正)、③ **社会保障整備** (養老保険や医療保険の都市・農村間の統一)、④ **脱貧困** (「中国共産党の荘厳な約束」)、⑤ **健康戦略** 等

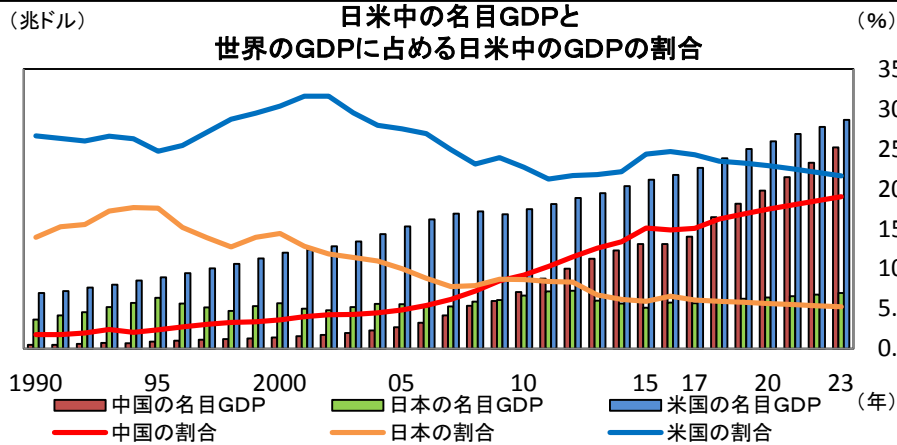
全国人民代表大会 政府活動報告(2018年3月)

- 2018年は第19回中国共産党大会の精神を全面的に貫徹する最初の年・改革開放40周年の年であり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」経済思想を貫徹し、**安定を保ちつつ前進を求める基調を堅持** (金融政策は穏健中立を維持)。
- ① **質の高い発展**、② **改革開放の推進**、③ 小康社会の全面的完成に向けた「**三大堅壘攻略戦**」(経済・金融リスクの防止・解消、的確な貧困脱却、汚染対策)の取組を重視。

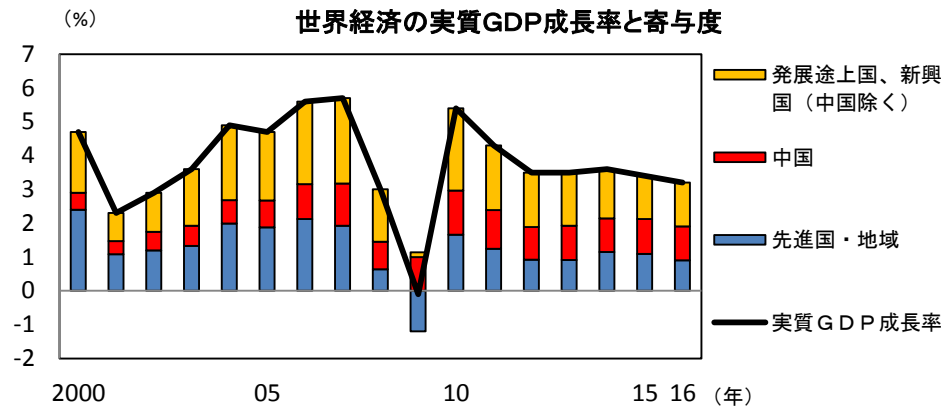
世界経済における中国経済

○中国は、安価で豊富な労働力や、改革開放(1978年)、WTO加盟(2001年)を契機とした国際貿易の拡大、外資の積極的な誘致を背景に高い成長率を実現(2016年~2017年の増分(7,930億ドル)は2017年のタイ及びマレーシアのGDPの合計に匹敵。)。2010年には名目GDPで日本を抜き、**米国に次ぐ世界第2位の経済大国**となった(日本の名目GDPの約2.5倍(17年))。先進国・地域の成長率が低下する中、**世界経済の成長をけん引**(世界経済の成長への寄与度は約30%)。1人当たりGDPは未だ低い水準であるが、その成長率は高く、「**世界の市場**」としての注目も高い。

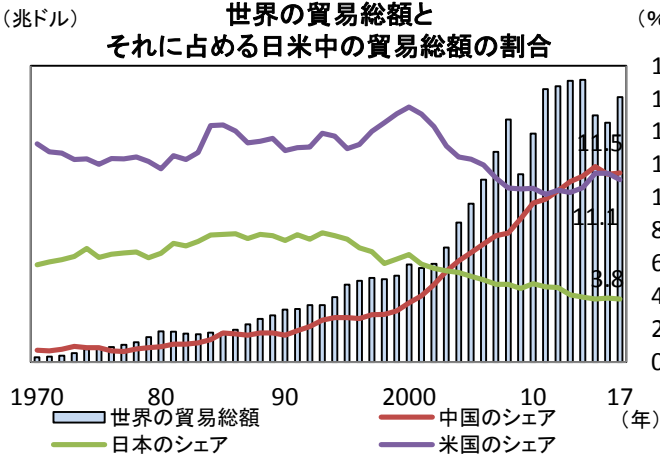
○経済成長に伴い、世界経済におけるプレゼンスも高まる。世界貿易総額は世界第1位(2017年)、対外直接投資額は米国、日本に次いで第3位(2017年)である等、その動向が注目される。



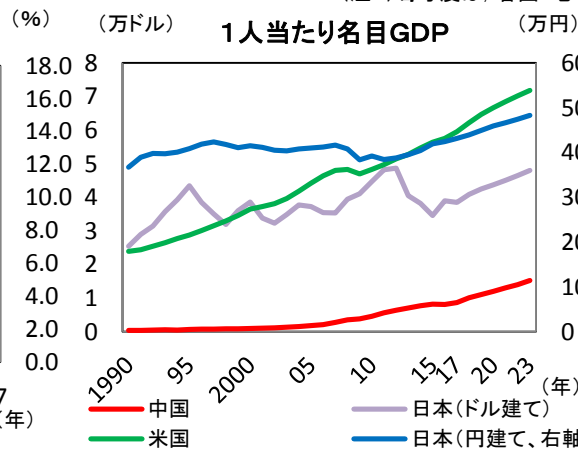
(出典)IMF World Economic Outlook April 2018
(注)世界の名目GDPに占める日米中の名目GDPの割合は右軸。



(出典)IMF World Economic Outlook October 2017より作成。
(注1)先進国・地域、発展途上国・新興国の区分は、IMFによるもの。
(注2)寄与度は、各国・地域の名目GDPをもとに算出。



(出典)WTO
(注)日米中のシェアは右軸。



(出典)IMF World Economic Outlook April 2018

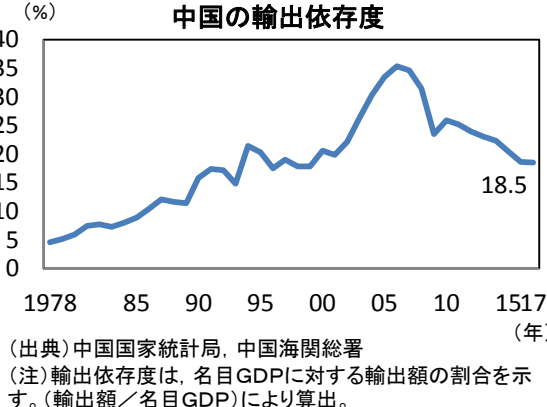
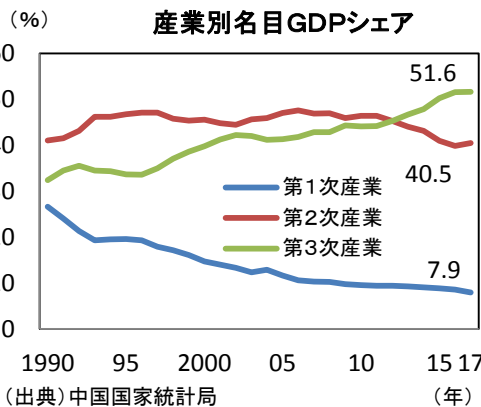
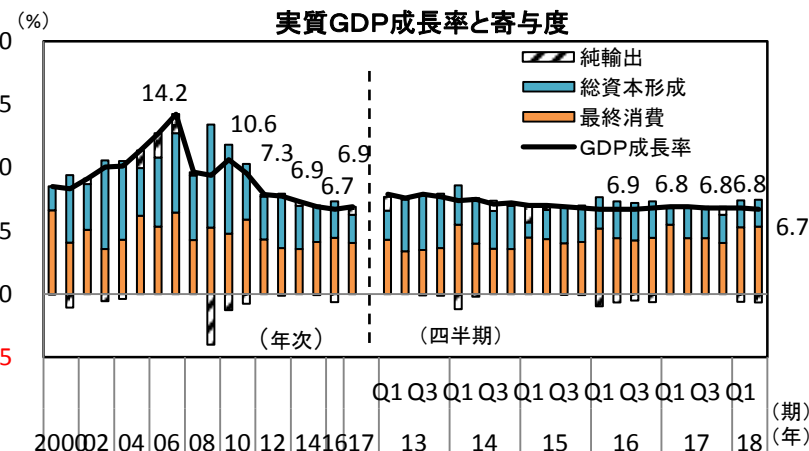
国際機関による経済見通し(前年比, %)

	IMF			OECD		
	2018	2019	2023	2017	2018	2019
世界	3.9	3.9	3.7	3.6	3.7	3.6
米国	2.9	2.7	1.4	2.2	2.5	2.1
中国	6.6	6.4	5.5	6.8	6.6	6.4
日本	1.0	0.9	0.5	1.5	1.2	1.0

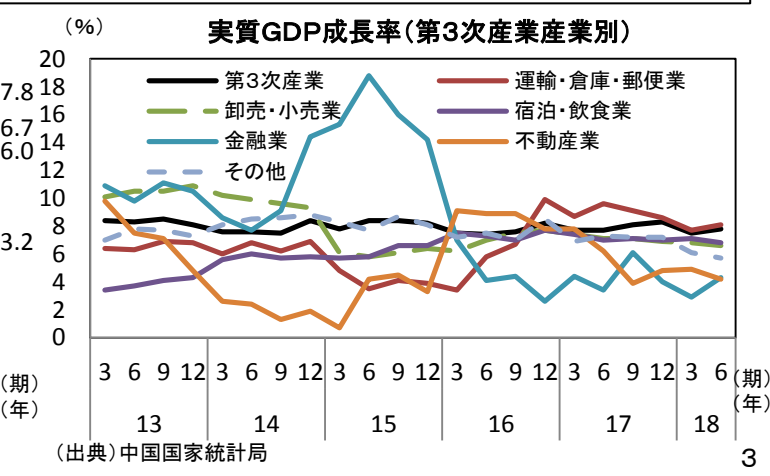
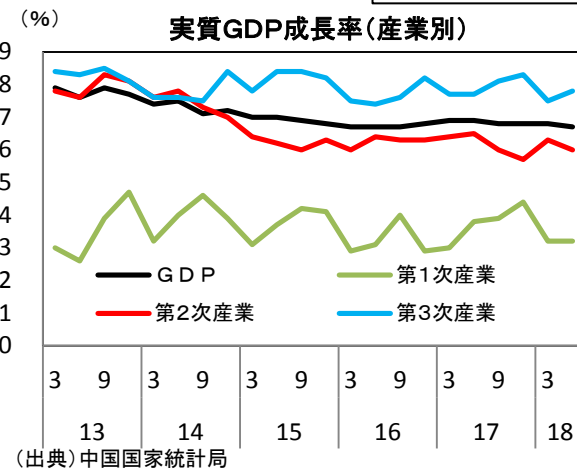
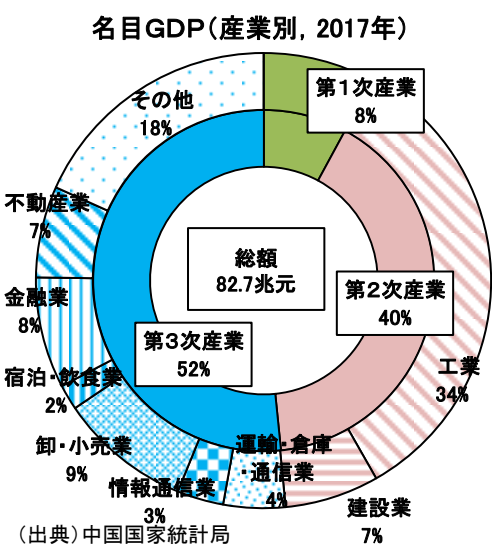
(出典)IMF World Economic Outlook April 2018, 同 Update July 2018, OECD Economic Outlook 2017

中国のマクロ経済－消費・内需主導，第3次産業主導の経済構造への転換が進行中

- 中国経済は，従来の大規模な投資や輸出主導で量的拡大を重視する経済から**消費・内需主導で質・効率を重視する経済への移行が進行中**であり，**自律的かつ安定的な成長の実現**を目指している。
- 個人所得の伸びを背景として消費は高い伸びとなっており，消費者のニーズが多様化することで第3次産業が発達し，経済全体をけん引。第3次産業は雇用吸収力も高く，失業率は安定的な推移。今後，社会保障制度の整備等により消費の抑制要因を解消していくことや，多種多様なニーズに対応するための生産面でのイノベーションの推進等を進めていくことが課題。



○第13次五カ年計画(2016～20)の目標
 小康社会の実現，2020年までにGDPと1人当たり所得を2010年比で倍増(年平均成長率6.5%以上)
 ○2018年の経済成長率目標: 6.5%前後(2017年目標同6.5%前後，実績同6.9%)

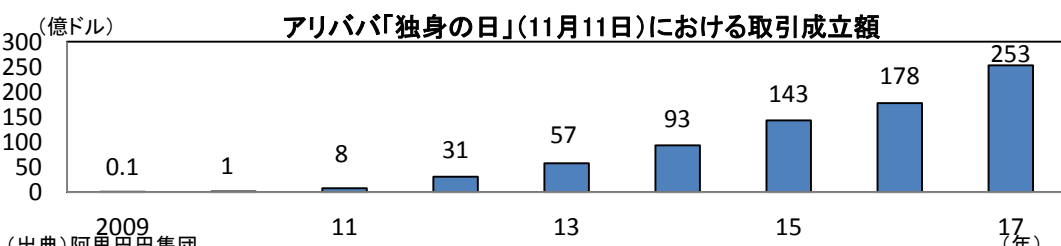
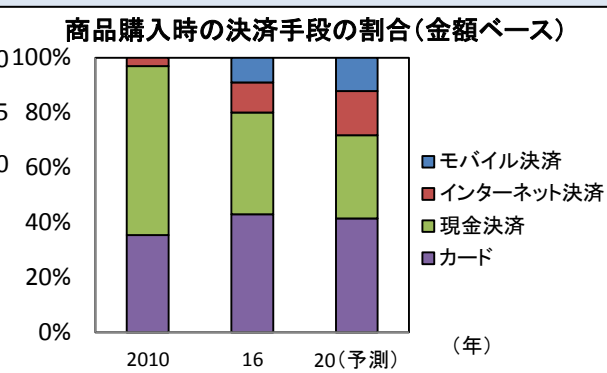
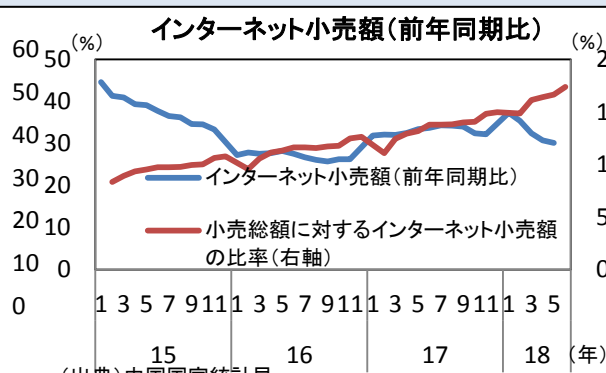
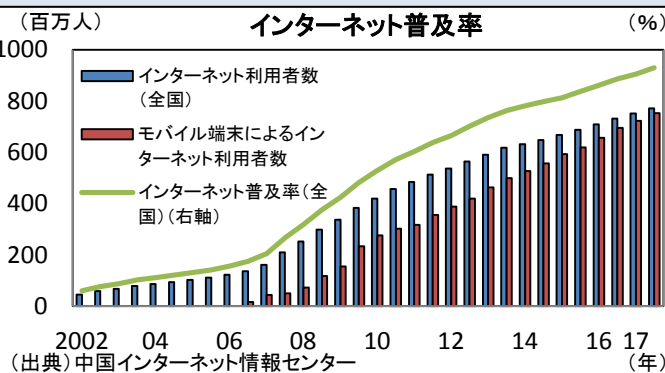


最近の中国経済の動向－「ニューエコノミー」の発達

- インターネットの急速な普及(2017年のインターネット普及率は**55.8%**。全国のインターネット利用者の内、スマートフォン等のモバイル端末による利用者は**97.5%**。)や**第三者決済**、**物流網**の発達を背景として消費行動の利便性・選択肢が改善する中、**電子商取引**や**シェアリングエコノミー**(自転車、住宅等)等のいわゆる「**ニューエコノミー**」が発達。政府も「インターネットプラス」の発表(2015年)を掲げ、インターネットと産業の融合や新ビジネスの創出を図る。電子商取引は地理的に制約されていた消費行動を全国規模に拡大し、インターネット小売りは高い伸びとなり消費をけん引。
- インターネット事業者は、電子決済のみならず、融資等の金融サービスも展開するようになり、既存の金融機関と競合することも。「ニューエコノミー」は「オールドエコノミー」に変革をもたらす存在としても注目される。

(参考1) 第三者決済: まず買い手が決済プラットフォーム(支付宝(アリペイ)・微信支付(ウィーチャットペイ)が代表的)に口座を開き事前に現金を入金した上で、決済プラットフォームに商品購入意思を伝達。決済プラットフォームは買い手が商品代金を入金し商品購入意思を有していることを売り手に伝え、売り手は商品を発送。買い手は商品を受け取った後、商品内容に間違いがなければ決済プラットフォームにその旨を連絡。これにより、決済プラットフォームが売り手に代金を振り込む。代金を支払ったのに期待した商品が届かないという不安を有する買い手と、代金が支払われなければ商品を出荷したくないという売り手のミスマッチを解消する役割を担う。

(参考2) BAT: 中国のインターネット業界を代表する3大企業(百度(バイドゥ:Baidu)、阿里巴巴(アリババ:Alibaba)、騰訊(テンセント:Tencent))の頭文字を用いた総称。それぞれ、検索エンジン、電子商取引、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを主力事業としている。



電子商取引での主な購入商品(2015年)と越境電子商取引における中国の購入先となる国(2016年)

アパレル製品, 日用品, 書籍, パソコン・デジタル製品, 家電製品, 化粧品, 宝飾品

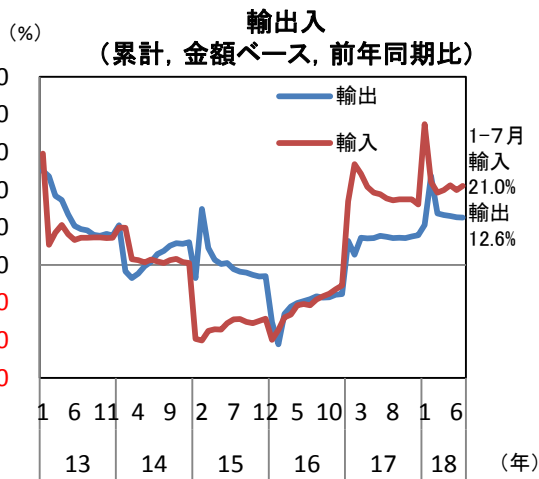
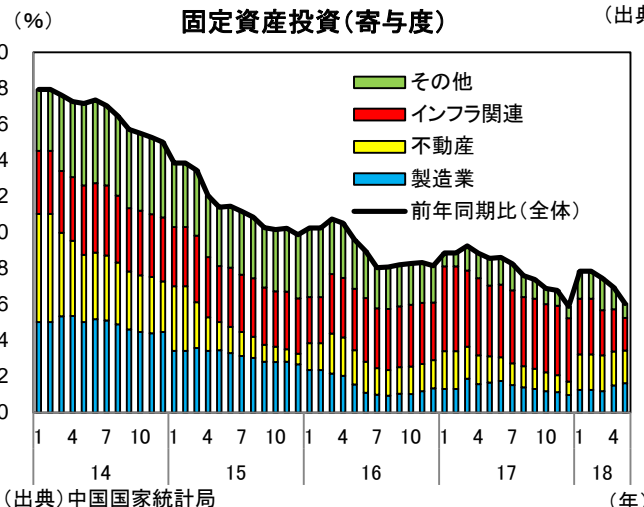
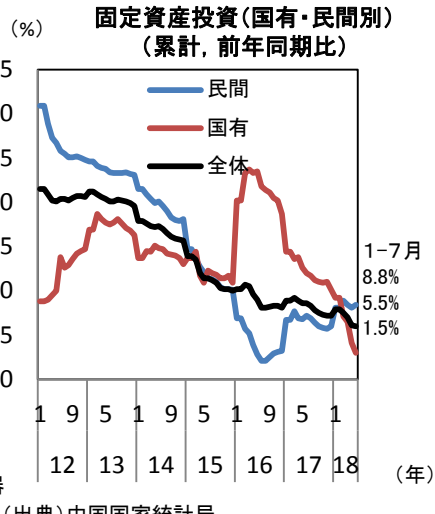
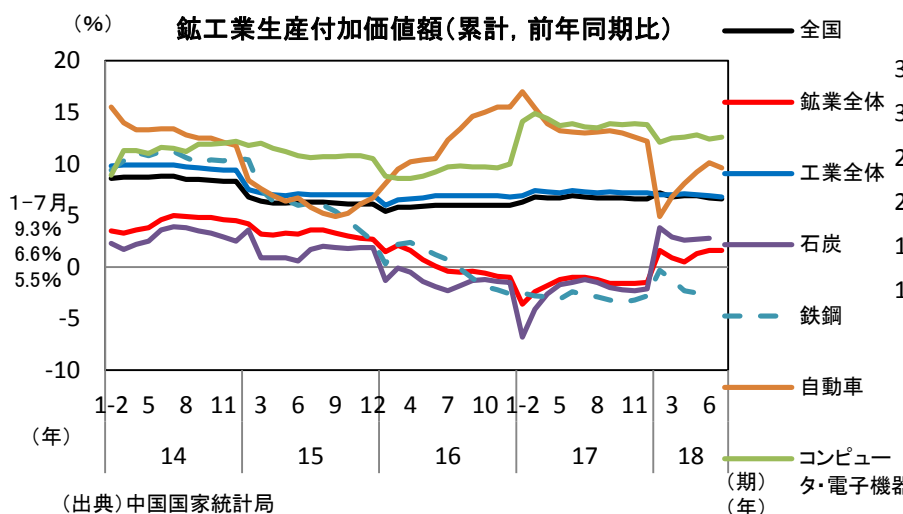
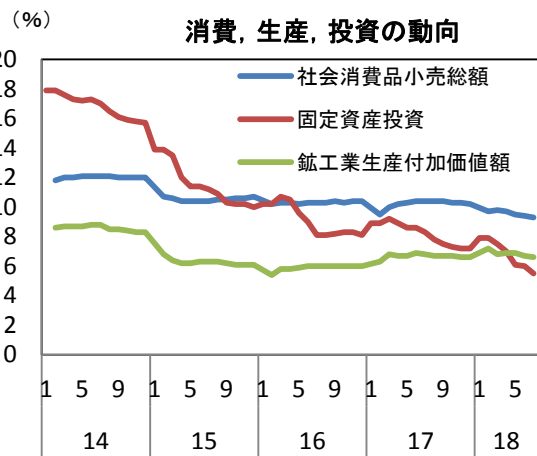
1位	米国	27%
2位	日本	18%
3位	カナダ	14%

(注1) 「独身の日」とは毎年11月11日を指し、多くの独身者がパーティを開いたり、結婚相手を探したりする。そのために独身者がプレゼントを買うことに注目し、アリババは2009年から同日に大規模なセールを展開している。
 (注2) 2017年の国別取引成立額で日本は第1位(第2位:米国, 第3位:豪州)。

足元の中国経済①－景気は持ち直しの動きが続いているが産業・地域により「まだら模様」

○中国経済は、**景気は持ち直しの動きが続いている**が、**産業や地域によりばらつき**がある。消費は伸びがおおむね横ばいとなっており、インターネット小売が好調。生産は全体では伸びがおおむね横ばいとなっており、自動車は車両購入税の優遇策(2015年10月～17年12月)の終了に伴う反動が見られるが、過剰生産能力の削減が進む石炭や鉄鋼は持ち直しの動きが見られる他、コンピュータ・電子機器は堅調。固定資産投資は政府・国有企業の債務増加抑制策や環境規制により伸びが低下している。輸出は世界経済の回復により増加している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

○当面は堅調な消費や輸出に支えられながら景気は持ち直しの動きが続くと見込まれるが、**通商問題等の動向につき要注視**。



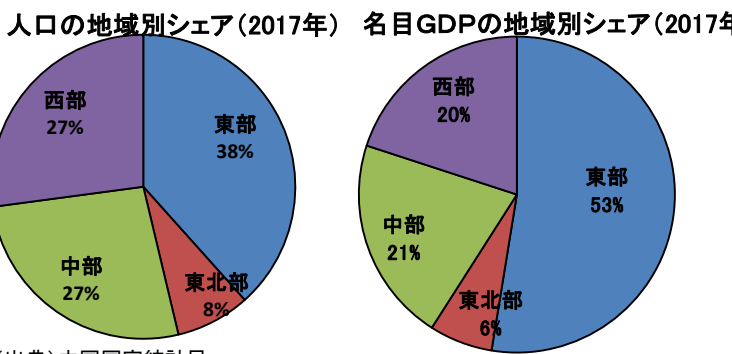
中国の主要貿易品と主要貿易相手国(数値はシェア)(2017年)

	輸出		輸入			
	順位	品名	シェア	順位	品名	シェア
主要貿易品	1位	機械・輸送設備	48.0	1位	機械・輸送設備	40.0
	2位	軽工業製品	16.0	2位	非食料原料(非燃料)	14.0
	3位	化学製品	6.0	3位	鉱物燃料	13.0
主要相手国	1位	米国	19.1	1位	韓国	9.6
	2位	日本	6.1	2位	日本	9.0
	3位	韓国	4.6	3位	米国	8.4

足元の中国経済②－景気は持ち直しの動きが続いているが産業・地域により「まだら模様」

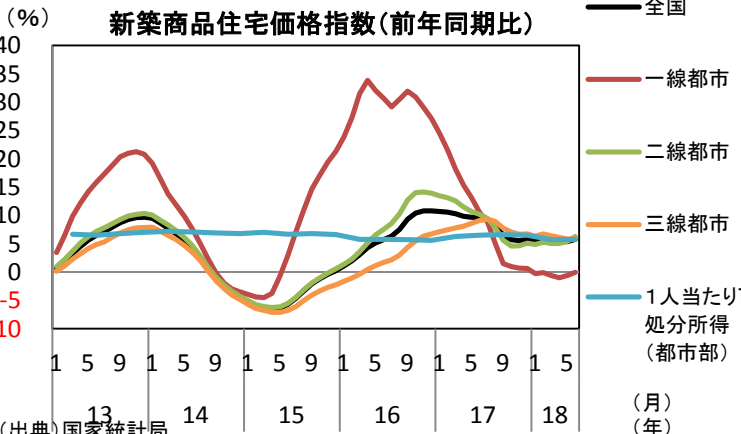
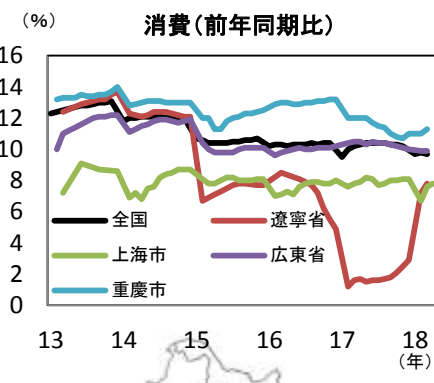
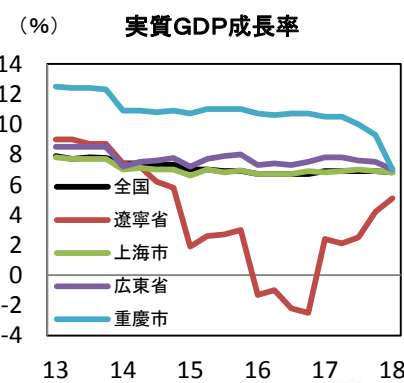
○地域別に見ると、景気動向や産業構造の転換の状況にばらつきがある。重厚長大な産業を多く擁する東北部では、過剰生産能力の削減の対応が進むことにより景気は持ち直しの動き。東部ではいち早く消費・第3次産業主導の経済に移行しており、広東省の深セン市に代表されるようにハイテク産業の育成も進んでいる。西部地域は、相対的に開発が遅れた地域であるが、西部大開発や「一帯一路」構想による開発をきっかけとしてコンピュータ・自動車産業の集積やインフラ投資が活発となり、高い成長率を実現。第19回党大会で示された「社会矛盾の解消」（格差の解消等）のためには地域の状況に応じた政策が重要。

○不動産価格については、購入規制（ローンの頭金引き上げ、当該地域の戸籍を有しない世帯の購入禁止等）により一線都市では伸びが頭打ちとなっている一方、需要が高まる二線・三線都市では上昇が続いている。



(出典) 中国国家統計局
 (注) 地域区分は国家統計局によるものを参照。東部: 北京・上海・広東省等, 東北部: 遼寧省・黒竜江省・吉林省, 中部: 山西省・河南省・湖北省等, 西部: 重慶市・四川省・陝西省等。

1	北京市	128,927
2	上海市	124,571
3	天津市	119,238
4	江蘇省	107,189
5	浙江省	92,057
6	福建省	82,976
7	広東省	81,089
8	山東省	72,851
9	内モンゴ	63,786
10	重慶市	63,689
11	湖北省	61,972
	全国	59,660
12	陝西省	57,266
13	吉林省	56,102
14	遼寧省	54,745
15	寧夏	50,917
16	湖南省	50,563
17	海南省	48,430
18	河北省	47,985
19	河南省	47,130
20	江西省	45,187
21	新疆	45,099
22	四川省	44,651
23	青海省	44,348
24	安徽省	44,206
25	黒竜江省	42,699
26	広西	41,955
27	山西省	40,557
28	チベット	39,259
29	貴州省	37,956
30	雲南省	34,545
31	甘肅省	29,326

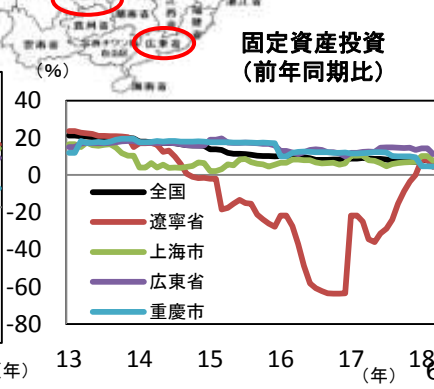
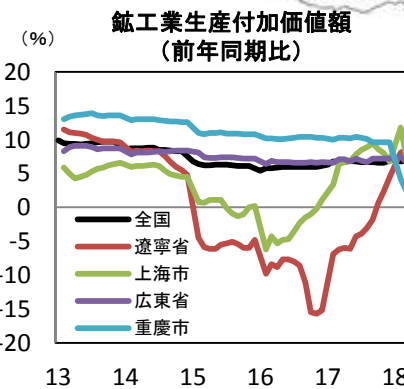


(出典) 国家統計局
 (注) 都市区分は中国国家統計局による。一線都市(4都市): 北京, 上海, 広州, 深セン。二線都市(31都市): 天津, 重慶, 杭州, 南京等。三線都市(35都市): 桂林, 吉林等。

←1人当たりGDP (省別, 2017年)

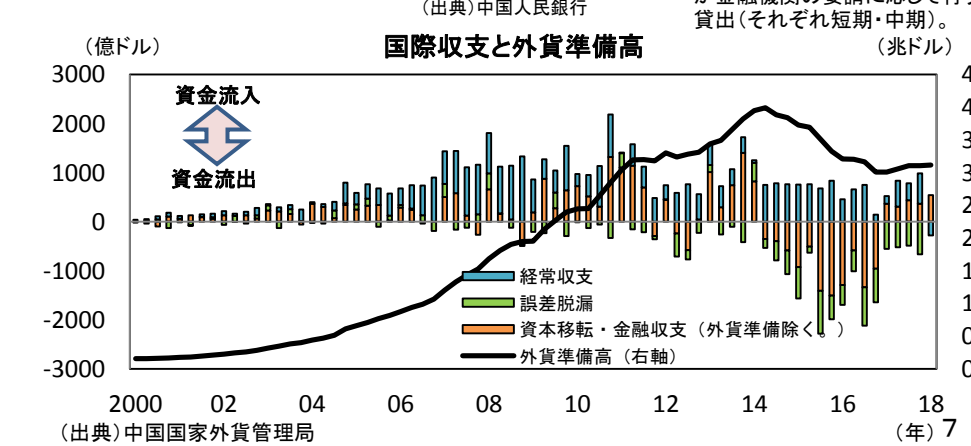
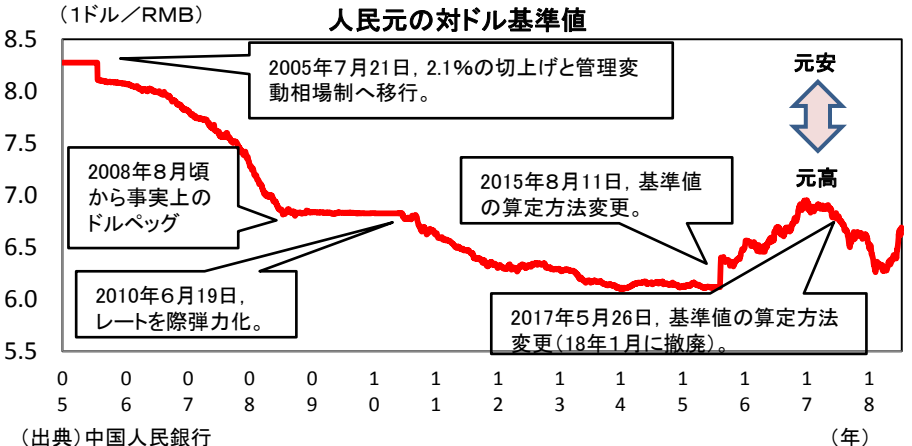
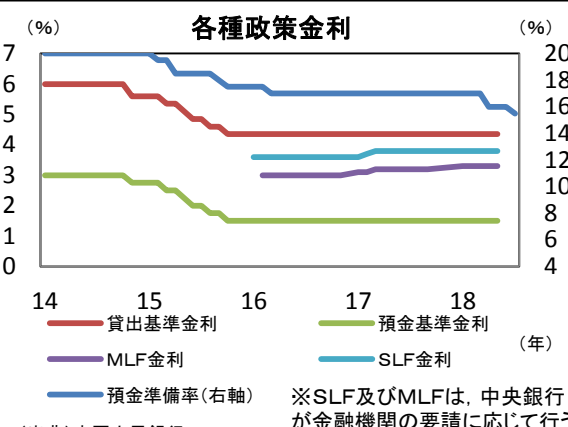
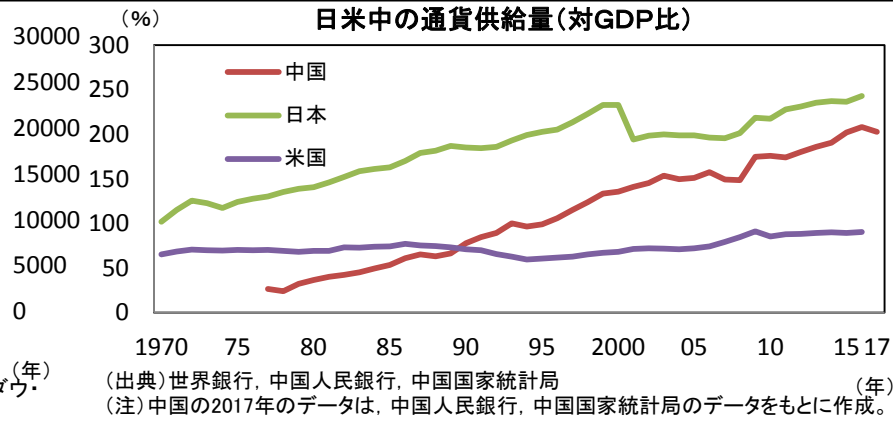
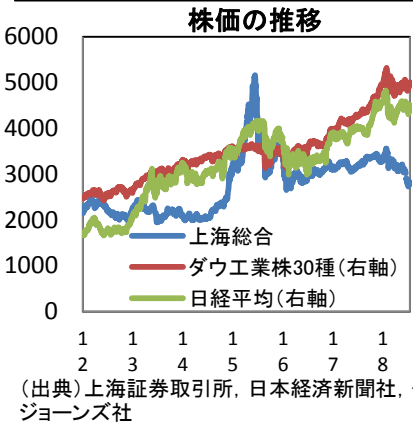


※重慶では、審計署により財政収入の水増しが指摘されている(2018年1月)。



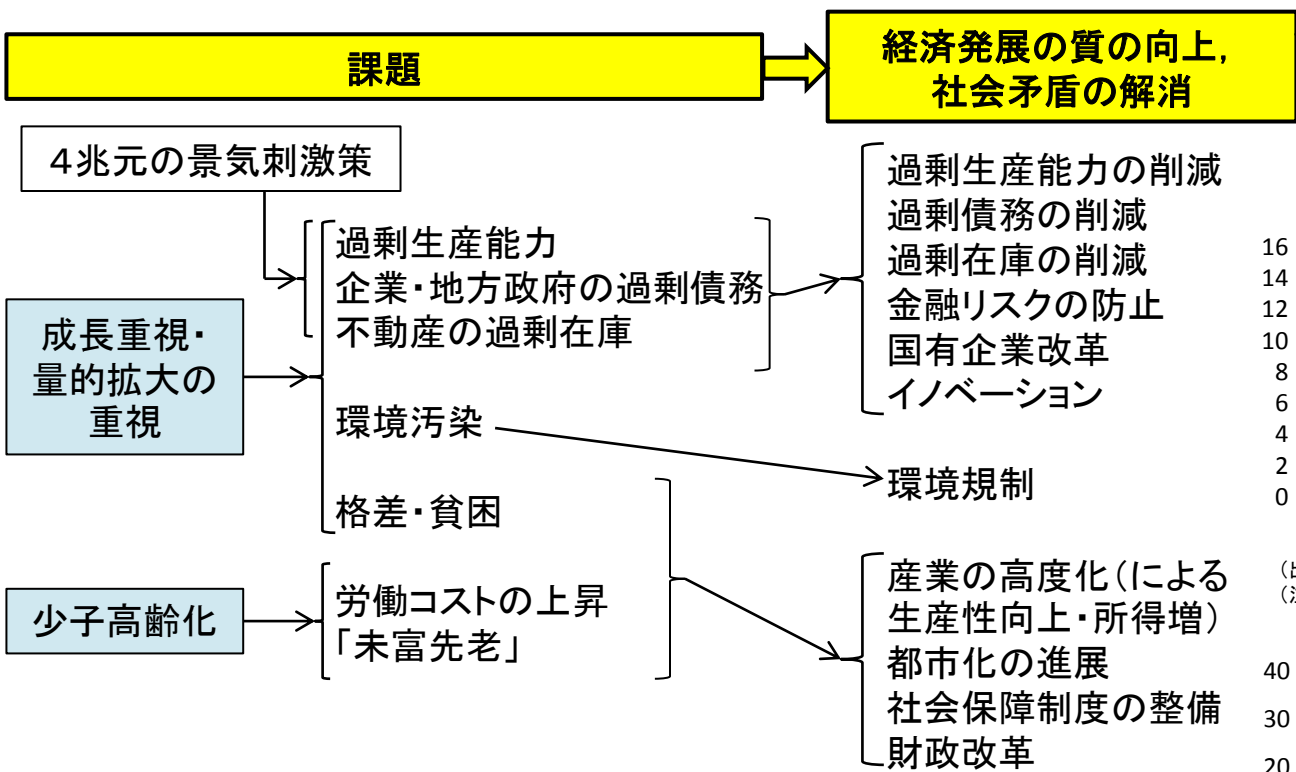
足元の中国経済③－金融政策では「**穏健中立**」を維持し、経済の安定を目指す

- 金融政策**: 全国人民代表大会(2018年3月)では、2018年の金融政策について「**穏健中立**」を維持するとし、不動産市場や株式市場のバブルの抑制、システムック・リスク(個別の金融機関の支払不能等が金融システム全体に波及するリスク)の防止に取り組むこととしているが、リスクを抑えるための金融規制が過剰となった場合には、銀行の融資態度の慎重化等により実体経済を下押しする可能性もある。
- 為替**: 人民元は、**通貨バスケット**を参考とする**管理変動相場制**がとられており、各営業日の朝に主要通貨に対する為替レートの基準値が中国人民銀行により発表される。対ドルでは一日当たり基準値から±2%以内の変動を許容している。人民元の対ドルレートをみると、15年8月の人民元切り下げ(前日終値を参照し、より市場メカニズムを反映させる)以降、中国経済に対する不透明感等から元安傾向で推移し、米国の利上げ観測等を機に17年初頭には一段と減価したものの、17年5月に「**逆周期因子**」(相場の変動幅を抑制)を導入し、**中国経済のファンダメンタルズをより反映させる旨**が発表され、同年9月には1ドル=6.4元台まで元高が進行した(18年1月に事実上撤廃)。
- 国際収支**: **経常収支は黒字が続いた**一方、中国経済の不透明感等を背景として、16年までは大規模な資本流出により**金融収支は赤字が続いた**(誤差脱漏も大きく、当局が補足できていない資本流出も大きい)が、資本取引規制(外貨購入や海外送金の規制)により、17年に入り流入超に転じている。資本流出に伴う人民元安の抑制により減少が続いた**外貨準備高も17年2月以降は3兆ドルを超えている**。



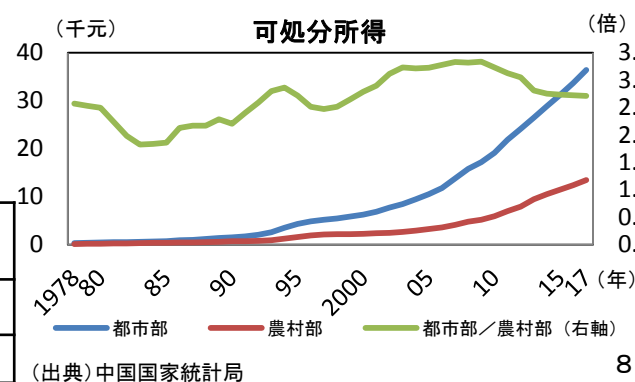
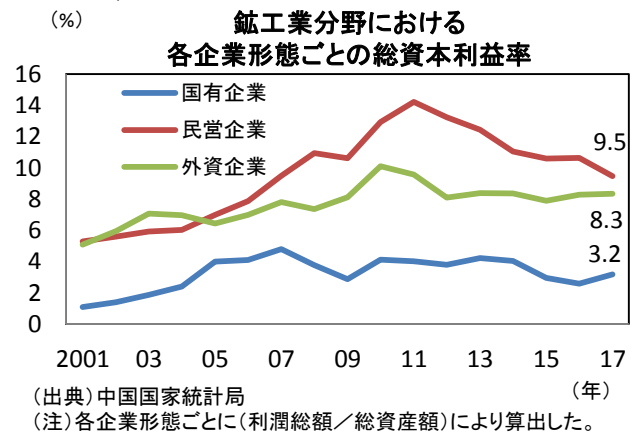
中国経済の課題と政策－改革への取組と経済成長の確保とのジレンマ

- 従来の成長重視・量的拡大重視の経済政策やリーマンショック後の4兆元の経済対策の影響から、過剰生産能力や過剰債務、環境汚染、格差・貧困といった課題が生じている。また、少子高齢化の進展により、労働コストの上昇、「未富先老」(豊かにならないまま老いる)の問題も。
- 第19回中国共産党大会では、経済発展の質の向上や社会矛盾の解消に取り組む方針を示した。これらの取組は、政府部門・民間部門での経済的負担の増加を伴う他、既得権益の抵抗も予想される。増加する経済的負担を賄い、党・政権に対する中国人民の支持を確保するために、一定の経済成長を確保し続けながら改革の成果を出すことが必要であるが、改革の過程では市場の混乱や地方経済の減速等により経済成長が抑制される可能性もある。



**経済的負担の増加
既得権益の抵抗
経済成長の下押し懸念**

ジレンマ



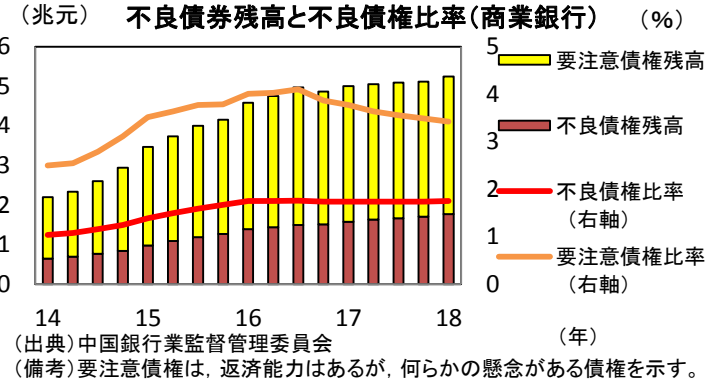
過剰生産能力削減への対応

	中期削減目標 (2016年～)	2016年 削減目標	2016年 実績	2017年 削減目標	2017年 実績	2018年 削減目標
鉄鋼	1～1.5億トン(5年間)	4,500万トン	6,500万トン	5,000万トン	達成	3,000万トン前後
石炭	5億トン(3～5年)	2.5億トン	2.9億トン	1.5億トン	達成	1.5億トン

中国経済の主な課題と対応策

企業債務の増加

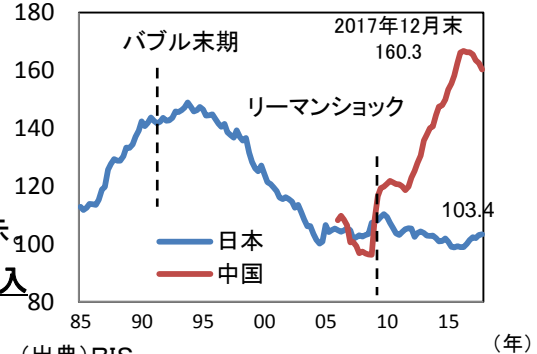
- リーマンショック後の4兆元の景気刺激策をきっかけとして、**企業債務が増加**。その多くは**国有企業の債務とみられる**。債務の増加は、**銀行のバランスシートの毀損や銀行の融資態度の慎重化につながる**など、様々な経路を通じて**経済成長を阻害する懸念**をもたらす。
- 政府は**デレバレッジ**（債務解消）に取り組むこととしており、**債務の株式化**（DES:Debt Equity Swap。銀行等が企業に貸し出している資金（企業の債務）を株式（出資）に切り替えて経営再建を支援）等のスキームを活用。解決に向けては**長期的な対応が必要**。



地方政府債務の増加

- 4兆元の景気刺激策に際して、地方政府は**地方融資平台**（第三セクター）を設立して資金調達させ、都市建設やインフラプロジェクトを実施。しかし、地方融資平台の債務返済能力は不十分である場合が多く、不動産価格の下落や景気減速を背景に**主要な債務返済原資である土地所有権の譲渡収入も減少**しており、多額の債務の償還期限が迫る中で**地方政府の債務負担圧力が増大**。
- 2017年末の地方政府債務残高は16兆4,707億元（GDP比19.9%）、中央・地方政府債務残高は29兆9,476億元（同36.2%）。政府は、**地方融資平台を通じて資金調達した短期・高金利の債務を中長期・低金利の地方債へ置き換える**ことで債務負担の軽減を図る等、既存債務の段階的な処理方針を提示
- 2018年3月の全人代では、鉄道、航空、電気通信等の分野の投資にあたっては、**必ず民間資本が参入できるようにする**としている。

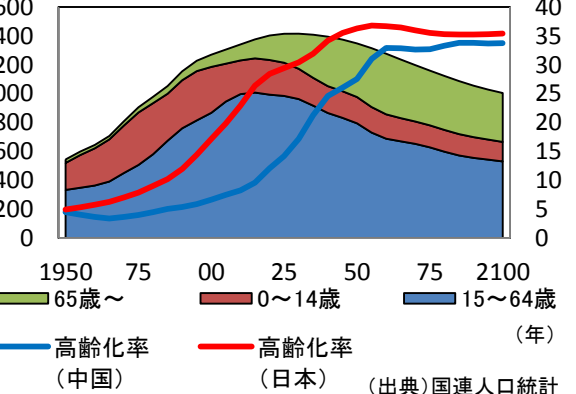
(対GDP比, %) 日中の企業債務残高(対GDP比)



国有企業改革

- 国有企業は、**国務院国有資産監督管理委員会の直轄企業97社に加え、地方政府が管理・監督する10数万社が存在**。独占的地位にある国有企業は、**高成長の牽引役となってきた一方、非効率な資源配分による生産性の低下や不良債権の増加、汚職・腐敗を招いてきたと指摘**されている。
- 第19回共産党大会では、「**国有資産の価値維持・増大を促し、国有資本の強大化・優良化を図る**」としており、**混合所有制**（民間資本の導入）や**合併による再編**を進めている。

(百万人) 中国の年齢別人口構成 (%)



少子高齢化

- 急速に高齢化が進むことから(2005年頃に高齢化社会(高齢化率7%以上)、25年頃に高齢社会(同14%)、35年頃に超高齢社会(同21%)に突入すると予想)、**社会保障制度の整備が急務**。
- 生産年齢人口(15～64歳)は2015年頃にピークアウトする中で、**労働コストが上昇し、国際競争力が低下**。

○2016年1月に一人っ子政策が廃止(すべての夫婦に二人の子どもを産むことを認める)されたが、人口構造や男女比の歪みが生じている。中国国家统计局の発表によると、16年の出生人口は前年比7.9%増の1,786万人であったが、17年の出生人口は前年比3.5%減の1,723万人。

中国の対外経済政策－「一帯一路」構想

「一帯一路」(Belt and Road Initiative) 構想

- 「**シルクロード経済ベルト**」(2013年9月, 習主席のカザフスタン訪問時に発表。ヨーロッパとアジア諸国の経済関係強化が目的。)と「**21世紀海上シルクロード**」(2013年10月, 習主席のインドネシア訪問時に発表。中国とASEAN等との経済関係強化が目的。)の総称。
- 分野(「シルクロード経済ベルト及び21世紀海上シルクロードの推進・共同建設に関するビジョンと行動」(2015年3月, 国家発展改革委員会, 外交部, 商務部)より)
 - ①政策に関する意思疎通: 政府間協力を強化し, マクロ政策に関する政府間各レベルの交流メカニズムを構築。
 - ②インフラの連結性: 陸海空を含む交通インフラ, パイプラインを含むエネルギーインフラ, 国際光ケーブル建設等の協力を推進。
 - ③貿易の円滑化: 各国企業の中国への投資を歓迎するとともに, 中国企業の沿線国家のインフラ建設等への参加を奨励。
 - ④資金の融通: AIIB, BRICS銀行設立の推進, 上海協力機構(SCO)融資機関設立に関する協議, シルクロード基金の運営加速等の他, 金融監督協力を強化
 - ⑤民心のつながり: 留学生交流, 観光協力, 伝染病に関する情報や人材の交流, 科学技術協力, 政党交流等を強化
- 2018年4月, **国家国際発展協力署**が発足(商務部・外交部の対外援助関連業務等を統合。「一帯一路」建設の促進に貢献するものと考えられる)。王曉濤(前発展改革委員会副主任)が初代署長を務める。

「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム(2017年5月14～15日, 於: 北京)

- 29の各国リーダーを含む130あまりの国家と70あまりの国際組織から約1,500名の代表が出席。
- 習近平国家主席による基調講演(開幕式): **シルクロード基金に1,000億元の追加出資, 中国国家開発銀行及び輸出入銀行に対し, それぞれ2,500億元, 1,300億元の特別融資を実施**
- ハイレベル会議(分科会): ①「政策コミュニケーションと価値観マッチング」(二階自民党幹事長がスピーチ), ②「インフラ・コネクティビティ」(松村経産副大臣がスピーチ), ③「貿易円滑化」(経団連榊原会長が出席), ④「資金融通」, ⑤「民心交流」, ⑥「シンクタンク交流」
- 習主席による閉幕の辞: **2019年に第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを開催**








CCTV報道等を基に作成

参考: 第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍総理スピーチ(平成29年6月6日)(抄)

今年はユーラシア大陸の地図に、画期的変化が起きました。本年初めて、中国の義烏(ぎう)と、英仏海峡を越えて英国とが、貨物列車でつながりました。「一帯一路」の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想です。インフラについては、国際社会で広く共有されている考え方があります。まず、万人が利用できるよう開かれており、透明で公正な調達によって整備されることが重要です。さらに、プロジェクトに経済性があり、そして、借り入れをして整備する国にとって、債務が返済可能で、財政の健全性が損なわれないことが不可欠であると、私は考えます。国際社会の共通の考え方を十分に取り入れることで、「一帯一路」の構想は、環太平洋の自由で公正な経済圏に、良質な形で融合していく、そして、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待します。日本としては、こうした観点からの協力をしていきたいと考えます。

中国の対外経済政策－対外経済政策を支える金融機関・ファンド

	中国独自			国際開発金融機関	
	国家開発銀行  国家开发银行 CHINA DEVELOPMENT BANK	中国輸出入銀行  中国进出口銀行 THE EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA	シルクロード基金  丝路基金 Silk Road Fund	アジアインフラ投資銀行 (AIIB)  AIIB ASIAN INFRASTRUCTURE INVESTMENT BANK	新開発銀行(BRICS開発銀行)  New Development Bank
本部, 設立年月	北京, 1994年3月	北京, 1994年3月	北京, 2014年12月	北京, 2015年12月	上海, 2015年7月
目的	国家の中長期的な重点プロジェクトに資金供給を行うこと。	中国の貿易・投資, 「一帯一路」構想を支援するための資金供給を行うこと。	「一帯一路」構想の下での貿易経済関係を支援するための資金供給を行うこと。	インフラ整備を通じてアジア及びその周辺の社会経済的効用を高めること。	BRICS諸国のインフラ整備と持続的発展及び発展途上国の早期発展を支援すること。
資本金	4,212億元(約620億ドル)	1,500億元(約227億ドル)	400億ドル ※習近平主席が1,000億元(約152億ドル)の追加出資を表明	1,000億ドル	1,000億ドル
出資比率 (AIIB及びBRICS開発銀行については, 議決権の比率を括弧内に記載)	財政部: 36.54% 中央匯金投資有限責任公司: 34.68% 梧桐樹投資平台有限公司: 27.19% 全国社会保障基金理事会: 1.59%	国務院100%	国家外貨管理局(外貨準備): 65% 中国投資有限責任公司: 15% 中国輸出入銀行: 15% 国家開発銀行: 5%	○域内国: 76.8%(74.9%) 中国: 31.0%(26.6%) インド: 8.7%(7.7%) ロシア: 6.8%(6.0%) 韓国: 3.9%(3.5%) 豪州: 3.8%(3.5%) ○域外国: 23.4%(25.1%) ドイツ: 4.7%(4.2%) フランス: 3.5%(3.2%) イギリス: 3.2%(2.9%)	ブラジル: 20%(20%) ロシア: 20%(20%) インド: 20%(20%) 中国: 20%(20%) 南アフリカ: 20%(20%)
融資額	11兆0,368億元(約1兆6,722億ドル)(2017年末)	2兆3,759億元(約3,599億ドル)(2016年末)	74億ドル(2017年12月末時点)	42.2億ドル(2017年12月末時点の承認ベース)	34.0億ドル(2018年2月時点の承認ベース)
性質	政策性銀行	政策性銀行	ファンド(基金)	国際金融機関	国際金融機関
監督機関	国務院	国務院	中国人民銀行	財政部	財政部
中国の影響力	大	大	大	中(出資比率に準じた影響力)	小(出資比率に準じた影響力)

日中経済関係－緊密かつ相互依存的な経済関係

日中貿易

- 2017年の日中貿易総額は**2,968億ドル**(前年比**9.8%増**)であり、日本にとって、中国は最大の貿易相手国(日米貿易総額は2,065億ドル、日本の対米輸出は1,346億ドル、対米輸入は719億ドル)。
- 中国にとって、日本は米国に次ぐ第2位の貿易相手国(米中貿易総額は5,883億ドル、中国の対米輸出は4,331億ドル、対米輸入は1,552億ドル)。
- 2018年1～5月の日本の対中輸出は578億ドル(前年同期比14.8%増)、対中輸入は699億ドル(前年同期比7.7%増)。
- 日本の対中輸出主要品目は、電子部品・科学光学器・プラスチック、対中輸入主要品目は、通信機・衣類・電算機器。

対中直接投資

- 2017年の日本の対中直接投資額は**32.7億ドル**(前年比**5.1%増**)。
- 中国にとって、日本は国として第3位の投資国(第1位:シンガポール、第2位:韓国、第4位:米国)。
- 2018年1～5月の日本の対中直接投資額は15.2億ドル(前年同期比8.6%増)。同期間の世界の対中直接投資額は527億ドル(同3.6%増)。
- 日本の対中直接投資を業種別に見ると、製造業(輸送機械、電気機械等)の割合が高いものの、非製造業(卸売業・小売業等)の割合が増加傾向にある。

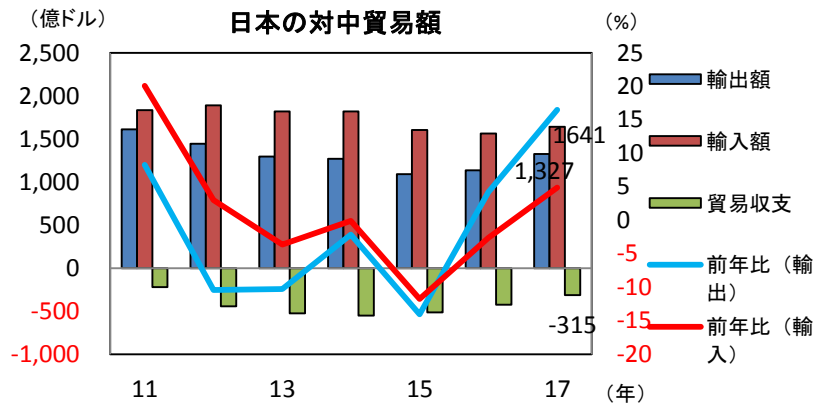
日系企業の進出状況

- 2017年10月時点の中国における日系企業拠点数は**3万2,349拠点**(同一企業が複数事業所を有する場合は延べ数を計上)。日系企業の拠点数として最多(第2位:米国、第3位:インド)。
- 国際協力銀行(JBIC)の調査(2017年)によれば、我が国の製造業の**中期的(3年程度)有望事業展開先**として中国は第1位であるが、事業展開の課題として、**労働コストの上昇、他社との厳しい競争、法制的運用が不透明、知的財産権の保護が不十分、為替規制・送金規制等**が指摘されている。

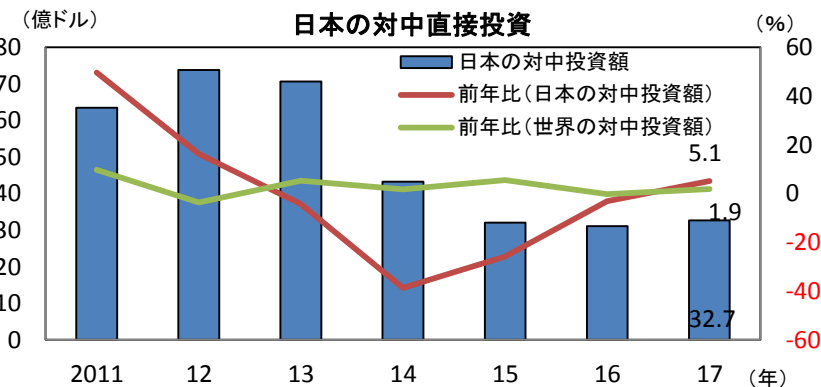
人的往来

- 2017年の訪日中国人数は延べ**736万人**(前年比**15.4%増**)。訪日者数について、中国は第1位(第2位:韓国、第3位:台湾)。

(出典)財務省貿易統計、JETRO、中国海関総署、中国商務部、日本銀行、外務省海外在留邦人数調査統計、国際協力銀行、日本政府観光局、中国国家旅遊局

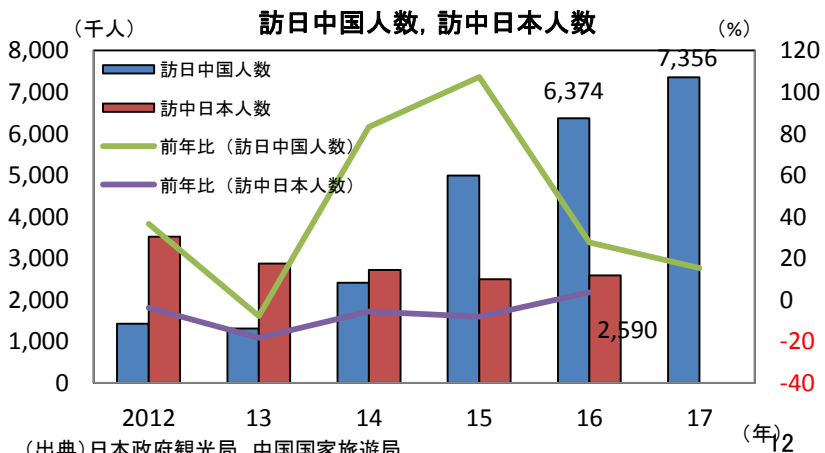


(出典)財務省貿易統計、JETRO(財務省公表値をJETROがドルに換算)



(出典)中国商務部

(注)前年比(右軸)は公表されている投資額を元に推計。



(出典)日本政府観光局、中国国家旅遊局

日中経済関係－経済協力の推進と日中平和友好条約40周年の節目

2012年9月の尖閣諸島の取得・保有後、一時日中間の政府間協議が開催されない状況が続いたが、2014年から経済分野を中心に対話再開の動き。2018年は**日中平和友好条約締結40周年**の節目であり、**日中ハイレベル経済対話の開催**や**国務院総理の日本への公式訪問**が実現(共に2010年以来約8年ぶり)。両国は経済協力の強化で一致しており、各種対話を通じ、金融、食品貿易、環境・省エネ、観光、少子高齢化等の幅広い協力を進めていく。

主な日中首脳会談等(実績)

対話再開の動き

- 2014年 11月 習近平主席(於:北京, APEC首脳会合)との日中首脳会談(2012年5月以来約2年6か月ぶりの首脳会談)
- 2015年 日中財務対話(6月, 約3年ぶり)や次官級の日中経済パートナーシップ協議(12月, 約5年半ぶり)等が再開

対話を通じた経済協力の推進

- 2016年 9月 日中首脳会談(習主席)(於:杭州)において、習主席から、両国の経済関係は相互補完性が高く、日中双方は各分野における実務的協力の水準を上げていくべきとの発言があり、両国首脳は経済を含む各分野での協力強化に一致。
- 2017年 7月 日中首脳会談(習主席)(於:ハンブルク)において、習主席から、経済・貿易協力は日中関係の推進力であり、実務協力を推進すべきとの発言があり、両国首脳は、両国国民の利益のためにも、経済面の協力を更に発展させ、金融、観光、貿易、環境・省エネ等、各分野の協力を一層深化させていくことで一致。
- 11月 ●日中首脳会談(習主席(於:ダナン)及び李総理(於:マニラ))との日中首脳会談
●2015年12月、2016年12月に引き続き日中経済パートナーシップ協議次官級会合が開催(於:北京)され、「5つの協力分野」を含む日中二国間の課題・協力、多国間の課題・協力等につき幅広く意見交換を行った。
- 2018年 1月 日中外相会談(於:北京)
4月 第4回日中ハイレベル経済対話(約8年ぶりの開催)
5月 李総理の訪日(於:東京, 北海道)(国務院総理として8年ぶりの公式訪問)

最近の動向

李克強総理(2018年5月9日, 於:東京)との日中首脳会談

【経済協力の強化】

- 李総理からは、共に自由貿易を擁護したいとの発言あり。
- 両首脳は、日中社会保障協定の署名を歓迎。両国企業の負担軽減のため、同協定の早期締結を目指すことで一致。
- 李総理から、①日本に対する2,000億元(約3.4兆円)の人民元適格外国機関投資家(RQFII)枠の付与、②日系金融機関への債券業務ライセンスの付与、③中国市場参入を法令に基づき早期に進める旨の発言あり。
- 両首脳は、人民元クリアリング銀行の設置、円=元の通貨スワップ協定の締結のための作業を早期完了させることで一致。
- 両首脳は、日本産コメの対中輸出拡大に向け、精米工場等の追加が実現したことを歓迎。また、東日本大震災後の日本産食品に対する輸入規制について、共同専門家グループを設立することで一致。
- 第三国における日中民間経済協力について、両首脳は、日中ハイレベル経済対話の下、省庁横断・官民合同で議論する新たな「委員会」を設け、具体的な案件を議論していくこと、民間企業間の交流の場として「フォーラム」を安倍総理の訪中の際に開催することで一致。

【署名式・共同記者発表】

両総理の立会いの下、計10文書(日中社会保障協定、第三国における日中民間経済協力、トキ保護協力の継続実施、衛生及び医学科学に関する協力、日本産精米の対中輸出等)に署名した後、共同記者発表を実施。